

英国ダラム大学日本語および経営学コースの事例をとおして見た外国語学習における GP と SP

石井由理・セネック アンドリュー

Foreign Language Learning for General Purposes and Specific Purposes Viewed through Experience of a Japanese and Management Course at Durham University in the U.K.

ISHII Yuri, SENNECK Andrew

(Received September 29, 2017)

外国語学習における SP と GP

(文部省, 1991)

日本の大学における教育課程は、1991年に「大学設置基準の一部を改正する省令」（大学設置基準の大綱化）が施行される以前は、一般教育と専門教育に明確に分けられていた。森永（2013）によれば、一般教育としての英語教育の目的は教養としての語学を身につけることにあり、教材として選ばれていたのも文学的な作品が中心であったということである。このような大学の英語教育は、設置基準が大綱化されて以降、変貌を遂げていくこととなる。

1991年6月に出された文部事務次官通知「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」では、授業科目区分の廃止及び教育課程の編成方針について、以下のように述べている。

[cir 1] 各大学において、それぞれの創意工夫により特色ある教育課程が編成できるようにするため、一般教育科目、専門教育科目等の授業科目の区分に関する規定を廃止したこと。（改正前の第一八条から第二四条まで関係）

[cir 2] 前記 [cir 1] の改正の趣旨が生かされるよう、教育課程の編成に当たっての基本方針を次のように明らかにしたこと。

1) 大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成すること。（改正後の第一九条第一項関係）

2) 教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならないこと。（改正後の第一九条第二項関係）

このように大学設置基準の大綱化が目指したのは、それまでの教養部における一般教育と各学部での専門教育とに分断されていた大学の教育課程を見直し、学生が入学してから卒業するまでの大学全体の一貫性のある体系的な教育課程を構築することであった。しかし、学部の権限が大きい日本の大学において実際に各大学が進めていったのは、一般教育の段階への専門教育の導入であり、英語教育においても実用性に重点を置いた教育が行われるようになった（林, 2003）。こうして医学、薬学、看護などのそれぞれの学部の専門性に応じた授業科目が、各学部によって設けられるようになったのである（森永, 2013）。さらに経済のグローバル化が進むに従い、文系学部においても、将来民間企業等の職業に就いたときに求められる英語を教養教育段階の英語教育に取り入れる動きが一般的になってきている。このような特定の専門分野で使われる英語を、目的を限定していない一般目的の英語（English for general purposes）と区別する呼び方が特定目的の英語（English for specific purposes）である。そして、どの目的・分野で使われる英語かによって学術目的の英語（English for academic purposes）や職業目的の英語（English for occupational purposes）などの下位の分類、さらにその下の細かい分類がある（寺内, 2010: 8）。

MohseniとPourmandnia（2017: 64-65）によれば、English for specific purposesという概念は、第二次世界大戦後の世界でいくつかの要因が重なることによって徐々に形成されてきたものであり、1970年代初めの石油危機以降に、欧米の資金と専門家が流れ込んだ産油国において、英語でのコミュニケーションが必要になったことによって発展したということである。また、ス

ロヴェニアのリュブリャナ大学のČeponは、現在、EU市民の38%が英語を話し、EU機関で働く職員は英語でコミュニケーションを行っているなど、多国籍の人々と共に働く機会の生じてきたヨーロッパにおけるコミュニケーション手段としての英語の重要性を主張している(Čepon, 2016: 185)。いずれの場合も、多様な言語の話者がいる職場で仕事をしていくための必要性からESPが発展してきたものであるが、日本においては、1990年代からの経済や情報のグローバル化の進行によって、社内あるいはe-メール等で、英語を用いて仕事上のコミュニケーションを取る必要性が高まってきた。それとともに、先述の大学設置基準の大綱化によって大学のカリキュラムの自由度が増したことが、現在の状況を生んだものである。

経済のグローバル化の進行は世界全体で見られる現象であり、大学を卒業した若者が自国以外の土地で働いたり自国内にある他国の企業に就職したりするケースは、日本だけの現象ではない。中華人民共和国では、1990年代までは政府機関や大学の研究者などの職業に就く日本語人材をごく限られた大学が養成していたのだが、そのような日本語教育事情は2000年代に入ってから一変することになった。大学教育を受けた人材を増やすために1999年以降、政府の高等教育拡大政策が急激に進められたためである(孫, 2014: 2)。孫(2014)によれば、高等教育拡大政策によって新しく設立された大学の多くが日本語を教える学科やコースを設けたため、2011年現在、中国の全4年制大学1,090校のうち419校に日本語専攻が設立されているとのことである。それらの大学で日本語を学んだ学生の多くは卒業後に日系企業に就職をするのであるが、激しい就職競争を勝ち抜くために、また、就職先の求める人材とのミスマッチに対応するために、一般的な日本語教育を実施した上で、経済や貿易などの特定の分野についての関連科目がカリキュラムに導入されるようになってきている。しかし、孫(2014)は、それでは不十分であるとして、日本語教育そのものにビジネスに関する内容を取り入れたJSPの必要性を主張し、日本語学習の始めの段階である大学1年生からそれを導入すべきであるとしている。

台湾においても、1996年に銘伝大学に应用日本語学科が設置されて以降、従来の文学と日本語学中心の日本語学科に加え、ビジネス日本語を教える应用日本語学科が急増した(郭, 2013: 1)。在台湾日系企業で働く台湾人社員と日本人社員との間のコミュニケーションの問題を研究した郭(2010; 2013)は、両者間の円滑なコミュニケーションのためには、大学で日本語を学ぶ台湾人学生が、授業の中で日系企業という職場での日本語の使い方のスキーマを身につけられるようにする必要があ

るとしている。

日本国内においても、2007年から2013年まで優秀な留学生を日本の企業に就職させるための「アジア人材資金構想」が経済産業省と文部科学省によって実施されるなど(孫, 2014: 36)、日本の大学で学んだ留学生が日本で就職するケースが増えており、彼らの就職を目的とした特定目的の日本語(JSP)教育の研究が進められつつある。

このように、学ぶ言語が英語であるか日本語であるかに関わらず、specific purposesのための外国語教育の必要性が唱えられる一方で、general purposesのための外国語学習の重要性も、決して否定することはできない。たとえば、森永(2013)は、立命館大学の理工系学部におけるspecific purposesを志向する英語教育と、同志社大学におけるgeneral purposesのための英語教育を比較検証し、語彙を増やすという点では同志社大学の被験者の方がよい結果を出したこと、学生へのアンケート調査の結果では、立命館大学の回答者は、専門に直接関係のあるspecific purposesのための英語学習にやや食傷気味で、general purposesのための英語で読むような小説や雑誌を読みたいという希望をもっていることなどを明らかにしている。また、MohseniとPourmandnia(2017)は、様々なESPがある中で、SPに入る前の段階で共通の核(common core)となる英語を身につけておく必要性を論じているし、Čepon(2016)もまた、ESPを学ぶ英語学習者はすでにある程度の英語力を身につけた上級者であることを述べている。文学作品を読むための教養的な英語とは言わないまでも、いずれのESPを学ぶにしても必要となる共通の基礎があってこそそのESPだということである。

台湾の大学の日本語学科でのJSPとしてのビジネス日本語の学習の必要性を唱える郭(2013)の論文においても、日本語学習の始めから日系企業に就職するためのJSPを学ぶのではなく、既にある程度の日本語能力を身につけた上級学年の学生たちを対象とすることを前提としている。つまり、それ以前の大学1、2年次では、まず一般的な目的のための日本語教育(JGP)を行い、年次が上がるにしたがって日系企業で働くという特別な目的のための日本語教育(JSP)に移行していくというものである。

このように、1年生からのビジネス日本語の導入を唱える孫を除けば、ESPやJSPの教育の必要性を主張している研究者も、まずはGPから始め、上級レベルになるにしたがってSPへ移行していくという考え方が多い。また、その移行をスムーズにしていくための一般特定目的general and specific purposes(GSP)という概念も存在する(深山, 2010: 43-48)。外国語学習におけるGP

とSPの効果的な関係とはどのようなものなのであろうか。本稿では、このGPからSPへの移行という点に焦点を当て、筆者の一人であるSenneck（セネック）の英国Durham（ダラム）大学における初歩からの日本語習得と複数の日本の企業における5年間の就業体験に基づいて、外国語学習におけるGPとSPの関係を探って行きたいと考える。

はじめにダラム大学での日本語および経営学のカリキュラムと教材について述べた後に、学習者の視点からこれらを考察する。次に、SPが重視する雇用主のニーズに応えるという観点から、卒業後に日本の企業で働いた際に体験した、大学教育で身につけた日本語と実際に日本で働き始めてから必要となった日本語との違いとそれに対する自身の適応について、考察・分析し、言語習得に至る流れを述べていく。

ダラム大学文学部東アジア研究学科日本語及び経営学コースの概要

筆者（Senneck）がDurham UniversityのDepartment of East Asian Studies（ダラム大学東アジア研究学科）の日本語および経営学コースに第1期生として入学したのは、1992年10月である。その後4年間、同コースに在籍し、日本語を専門とする教育を受けた。「日本語および経営学コース」という名称が示すように、このコースは文学や語学そのものを学ぶことを目的とした日本語専門のコースとは異なり、日本語の実務家養成のために設立されたものであった。ダラム大学は、1990年代にそれまでのポリテクニクから昇格した実践的な教育を得意とする大学ではなく、古くからuniversityとして存在している学術的な伝統をもった高等教育機関であるが、外国語コースに関しては、いずれの言語も共通して実践面を考慮に入れたカリキュラムによる教育が行われてきた。中国語のコースは既に第二次世界大戦後に設立されていたが、日本語専門のコースの設立は、長年検討されつつもまだ実現には至っていなかった。なぜ1990年代に日本専門コースが設立されることになったのか、以下に新コース設立の社会的な背景と、その内容について概観する。

背景：新コース設立

ダラム大学に日本語及び経営学の新しい専攻コースが設立されたのは、1992年10月のことである。それ以前は中国語を専攻した学生の選択科目の一つという存在であった日本語が、日本語としての専門コースとして導入されたのは、当時のイギリスの状況と、ダラム大学の立地条件によるところが大きい。ダラム大学のあるダラム市はイギリス（イングランド）の東北地方にある、大

学を中心とした学園都市である。東北地方は、産業革命後は造船と炭鉱で栄えたものの、20世紀前半からは衰退の一途をたどっていた。しかし、1986年に日産自動車の工場がダラム近郊のサンダーランド市に進出し、その後も日本からの対外投資が続いた。また帝京大学が1990年にダラム市にサテライトキャンパスを設立し、ダラム大学と連携して日英学生交流を試みるなど、製造業以外にも日本との結びつきを強めていた。戦後経済的な不況にあえいでいたイギリスとは対照的に、1960年代に高度経済成長を遂げたのち、1970年代の石油危機も乗り越え、工業先進国に追いついてバブル景気に湧いていたその当時の日本は、その経済力によってますます世界に対する影響力を強めていくものと考えられていた。

こうした背景のもとに設立された日本語及び経営学という新コースの目的は、単なる日本語という言語の習得だけではなく、経営学も合わせて学ばせることによって、日本のマーケットへのアクセスを模索しているイギリス企業や英国に拠点を置く日本企業に、即戦力として学生を送り出すことであった。この点においてまさにコース設立の目的はSPに基づいたものだったわけであるが、現実には以下に示す内容のように、英語で学ぶ学術分野としての経営学とGPからGSPへの移行までにとどまる日本語教育という、二つの異なる分野をカリキュラムの両輪として構成したコースであった。

概要：日本語および経営学コースのカリキュラム

筆者が入学した年が、新コース導入1年目ということもあって、カリキュラムはコースの方向性を模索しながらのものであったと思われる。

通常、英国においては大学の修学年数は3年であるが、工学部や教育実習のある教育学部及び1年間の留学を必修としている言語学及び外国語学部に関しては、在学期間を4年間としている大学が多い。ダラム大学の日本語および経営学コースも大学での3年間と、留学の1年間を含めた4年間のコースであり、2年目に日本留学（10月から翌年6月末までの9か月間、熊本大学への留学）が必須条件であった。

なお、日本語と同時に学ばれた経営学の授業は、ダラム大学のBusiness Schoolの教員によって他学部の学生と合同でなされ、その授業内容は、特に日本とは関連のない専門経営学であった。よって本稿では同コースのカリキュラムのうち、日本語の授業科目に焦点を絞って見ていく。

1年目

科目：Introduction to Spoken Japanese

（口語日本語入門）

科目：Introduction to Written Japanese

(文語日本語入門)

テキスト：An Introduction to Modern Japanese Book 1

An Introduction to Modern Japanese Book 2

翌年の留学の準備期間として、LL設備を使っての日本語表現の復唱、基本文法及び、ひらがな、カタカナ、漢字の読み書きといった日本語の基礎の反復練習を中心にした授業内容であり、特に企業で使われる日本語を意識したものではなかった。BowringとLaurie著、Cambridge University Press出版の『An Introduction to Modern Japanese』といったテキストを使用したJGP教育であったといえる。それ以外では英語による日本史の講義等、日本という国に関する理解を深めるための授業も用意されていた。

2年目

第2学年にあたる10月から翌年の6月末までの9カ月は、日本語コースの学生8人全員が熊本大学に留学したが、現地でのカリキュラムはダラム大学からは独立したものであり、熊本大学の日本人教員が学生のレベル及びニーズに合わせて授業を進める形を取っていた。

これまでの内容の復習及び、さらなる文法、語彙、日本語での読書と漢字練習及び『An Introduction to Modern Japanese』『日本を知る』などのテキストを使用しつつ、日本の現代文化や日常生活についての理解を進めた。このように、授業は特に企業文化をとりあげたものではなかったが、私生活では、現地の大学の部活動に参加したり、ホームステイやアルバイトなどを経験したりすることによって、実際に日本人が家庭や大学で使う日本語を様々な場面で習得した1年であった。

上記のように、この1年は、実際に日本人によって使われている日本語を身につけるうえで非常に大きな1年であったが、同時に留学した8人の中には、現地の日本人と積極的に関わることなく、ほぼ留学生とだけの生活を続けた者もあり、留学後の日本語レベルにおいて、積極的に日本人と関わった学生との差が大きく開くことになった。

3年目

科目：Written Japanese

テキスト：特になし

教員が選択した教材(新聞や雑誌に掲載された日英関係の課題に関するニュース記事、童話、日本文化に関する説明文など)を教員とともに音読して漢字の読み方を確認し、それを次の回までに英訳して発表した。また、課題に関する感想文を日本語で書いた。

科目：Business Japanese I

テキスト：An Introduction to Newspaper Japanese

教員が選んだ日本の経済新聞から選択した日英経済と関係ある記事または日本のビジネスカルチャーに関する記事について、辞書を使って漢字と言葉の意味を確認したうえで、その内容に関して討議を行った。次の回の授業で記事に関する簡単な口頭発表を行った。

科目：Topics in Japanese History

テキスト：特になく、教員が選択した英語で書かれた教材

この授業は言語学習とは関係なく、日本の歴史を学習するという観点から、授業はすべて英語で行われた。インテンシブな授業で、現代日本史(明治維新以降)を英語で勉強し、英語でエッセイを書いて提出した。

科目：Prepared texts in Japanese

テキスト：教員が選択した文学作品

日本文学を英語で読み、英語で文学解説を行った。近代文学が中心で、芥川龍之介の『藪の中』と太宰治の『富嶽百景』が課題として与えられた。

留学を終えて帰国した後の3年目の授業では、上記のように1年次からのWritten Japaneseに加えて、新たに日本文学・ビジネス日本語などの科目が設けられていた。授業科目名は明らかにJSPを意識したカリキュラムであったものの、実際の授業内容はJSPというよりもむしろJGPと呼ぶ方が相応しい内容であった。それは、学生の日本語レベルがまだ、SPとして日本企業で使われる日本語を学べるレベルに達していなかったことが大きい。

たとえば、日本文学ではgrammar-translation methodにより全体的な日本語能力の向上を目指していた。小説等の音読や、小説の一部分を抜き出した限られた箇所理解といった内容であった。教員は日本人であったが、授業は英語で行われ、またレポートも日本語で書くことは求められず、英語で書けばよいものであった。

ビジネス日本語は、日本語で授業が行われ、日本語の経済新聞やビジネス誌を読み、日本人教員と日本語でディスカッションしつつ、ビジネス関連語彙の習得、日本のビジネスカルチャー理解等を目指したJSPであった。しかし実際は学生の日本語レベルはまだ十分ではなく、そのレベルにもばらつきがあったため、実際の授業としては、JSPというよりも一般的な会話能力向上といったJGPの状態であった。それぞれに割かれた時間の比重は、JSP 2割、JGP 8割程度であった。

4年目

科目：Advanced Japanese

テキスト：特になし

3年生のWritten Japaneseと同様に、教員が選択した教材を用いて英訳と和訳の練習をしたが、内容の難度が上がり、英訳の分量も増加した。

科目：Business Japanese II

テキスト：教員が選択した教材

3年生と同様の教材だが、討議の始めに、3年生のような簡単な発表ではなく、短いながらも形式を整えたプレゼンテーションが行われた。

科目：Topics in Japanese History

テキスト：特になし

授業内容は3年生同様であった

科目：Prepared texts in Japanese

日本文学においては三島由紀夫の『金閣寺』を日本語で読み、部分的に英訳したうえで、それに関するエッセイを英語で書いた。

3年に引き続き日本文学、日本史及び日本文化、ビジネス日本語等のカリキュラムを進めることにより、最終的にJGPで学ぶ一般的な日本語の文法や基本語彙から、ビジネス日本語、現代文学や近代の歴史などを含んだJGSPへとシフトしていった。それと同時に、他方では卒業論文作成を進めていた。ただし卒業論文は日本語とは一切関係のない経営学の論文であり、ダラム大学Business Schoolの教員が担当した。日本語を専攻した学生の多くは、研究テーマを主に日本企業や日本のビジネスカルチャーに絡めたものに設定したが、その主眼は経営学であり、日本語ではなかった。また、論文そのものも日本語ではなく英語で書かれるものだったので、ビジネス日本語の授業で学んだ語彙や表現を使用する機会もなかった。学術分野としての日本語や日本文学を学ぶのではなく、実践的な日本語を学ぶビジネス日本語の場合、学んだことがそのまま学術的な内容が求められる卒業論文のテーマとはなりにくい。また、経営学の論文を日本語で書けるほどには、日本語が身につけてはいなかったため、学術的な内容を求めるのであれば、卒業論文は英語で書くことが現実的であったといえる。

前述のように、ダラム大学の言語を専攻する学生は、専攻の言語を母国語とする国への1年間の留学が必修となっている。日本語専攻においても、2年目が留学年となっており、必然的に2年目の留学を軸として、前後のカリキュラムが構成されていた。1年目は留学を見据えた準備期間としてのJGP、帰国後の3年目は基本的に留学期間で得た能力を基盤とした更なるGPの日本語力の向上をはかりつつ、一部ビジネス日本語を導入、4年目で日本語としてはビジネス日本語を中心に学びつつ、並

行して現代文学や近代歴史といった日本の文化や社会に関する内容を学ぶJGSPへと移行した。

ダラム大学での学習は、日本語を学ぶために「日本語」のテキストを使用するのではなく、ビジネスや文学といった内容に関わる課題を日本語でこなすことによって日本語の学習をするCLIL (Content and Language Integrated Learning) となっていた。そのため、細かい言語構造等に主眼を置いた言語習得ではなく、日本に関することを全体的に学びながら日本語を身につけていった。このような学習を経て筆者は、卒業段階で日常生活に困らない程度の日本語能力と、ビジネスや経営に関する知識を習得したといえる。

卒業後、社会人としての経験

前述の教育を受けてダラム大学を卒業したのち、筆者は日本語力の向上と日本語を活かすことを目指して、日本企業に就職した。就職先は英国創立の服飾メーカーの関連会社で、仕事はマーケティングリサーチであった。業務内容は日本人の同僚がロンドンの同服飾メーカーに報告するために書いたレポートの英訳や、自分で日本の高級品市場の状況や商品に関する顧客のクレーム、日本での紳士服トレンドに関するレポートを英語で書くことが主であった。その時には、特に大学で得た経営学の知識が日本市場の状況を分析するにあたり、非常に助けになった。また、意外なことではあるが、ビジネス日本語で学んだ内容や語彙などは、経済・経営（産業、輸出・輸入、貿易、製造など）という大きなくりのものが主であったためか、筆者の仕事であったマーケティングレポートと直接は関係なく、役に立ったとは言い難い。ただし、幸いにも筆者の仕事での取り扱い商品等の多くが英語の名称であったため、大学で学んだJGPのおかげもあり、特に不自由を感じることなく、日本での社会人生は好調にスタートした。

しかしながら、その中でも当初もっとも困難に思われたのが電話対応であった。直接相手と会って対面で行う対話とは異なり、視覚から来る情報がないため、聞き取りに対する集中力が要求される。また、こちらの意図も視覚に頼らぬ音声言語のみで伝えなければならないということは、極度の緊張を強いられるものであった。しかし、受け答えに必要なフォーマルな日本語は、ある程度パターンを覚えれば十分であり、高いレベルでの会話の発展形として受け止め、OJT (オン・ザ・ジョブ・トレーニング) として、周りの同僚の電話による会話をよく聞いて電話での表現を覚えることで徐々に克服していった。就職する前の段階で、日本企業での電話対応マナーを学ぶJSPの訓練を受ける機会があればよかったと考えたこともあったが、現場に立ってみなければ想定で

きない内容が多い電話対応を、まだ日本語能力も低く、どのような企業に就職するかも決まっておらず、また、企業の仕事がどのようなものかも理解していない学部生の段階で事前にトレーニングしたとしても、どこまで役に立ったかは疑問である。役に立ったとすれば、それは言語の習得としてよりは、将来経験し得る困難に対する心構えという点においてであろう。また、電話対応一つとっても、それぞれの業種、企業にはそれぞれのマナーがあり、事前に全てを網羅して学んでおくという事は現実には不可能である。そこで必要となるのは、まわりの社員の日本語を聞きながら、自分の対応を修正していける応用力であり、そのためには状況に応じて応用がきくように、JGPでしっかりと基礎を築いておくことが重要なのである。

筆者の日本企業での経験からいえることは、実際の生活で役立ち必要であったのは、大学時代のJGP教育をとおして身につけたしっかりとした一般的な日本語であり、その上に自分の現実の仕事をとおして、OJTで実際に必要な専門的な日本語を身につけたことが、日本の企業社会への比較的早い適応につながったということである。日本企業で働く際に、実際の生活及び仕事での業務において必要であるのはまずJGPであり、その後の発展形として、実際に職を得てからその業種、その企業に特有な日本語表現や語彙、すなわちJSPを学んだというのが、筆者自身の体験したJGPからJSPへのつながりである。

まとめ

ダラム大学の教育目的の一つは、学生の卒業後の進路を考慮し、学生と企業とのマッチングを図り学生をスムーズに社会へと送り出すことであり、また学生にとっても卒業後の進路は最重要事項であるといえる。外国語を習得する学生も、必ずしもその言語を将来のキャリアで使うとは言えず、そのため語学部分にはJGPカリキュラムを採用しつつ、他方で経営学もコースに組み込むことで、大学は様々な学生に広く日本語及び経営学のコースの魅力をアピールしていた。

一般の言語習得を目指した学生にとって、JSPの高度に専門的な日本語学習は、特にその分野が自分の将来と関係のないものであったり、興味のないものであったりした場合、日本語習得のモチベーションを高めるよりはむしろその逆になる危険性が高いであろう。学生にとって、将来が確定していない段階でのJSPはメリットが多いとは言えず、基本的にJGPであったダラム大学日本語と経営学コースのカリキュラムは妥当であったと思える。逆に医学系や工学系など、すでに専門分野の学業を習得し、日本での特定の業種、企業での活躍の場を求めている

ような人材には、有効かつ不可欠であろうし、また、学部生の段階ではまだ将来の仕事が具体的に決まっていなかった人文社会系の学生であっても、実際に社会人生活を体験し、方向性を定めてからキャリアアップとして特定の分野の専門的な日本語の学習を行う場合は、JSPは有効であると思われる。

外国語学習におけるGPとSPの関係への示唆

本稿では、筆者が英国ダラム大学で受けた日本語の専門教育と卒業後の日本企業での就業体験をもとに、初歩から外国語の学習を始めて企業で母語話者とともに仕事をこなせるレベルに到達するまでの日本語習得プロセスを、JGPとJSPという視点から振り返ってみた。先行研究とも合わせて、そこから得られた示唆を以下に述べる。

一つ目は、SPの中でも医療などのように大学卒業後に就く職業が明確である分野とは異なり、多くの人文社会系の学生にとってのSPであるビジネス外国語の分野は、実際には「ビジネス」でひとくくりにしてしまうにはあまりにもそのspecific purposesの中身が多様であるということである。実際に就職後に仕事で役に立つ外国語を在学中に身につけるためには、かなり狭い範囲の職業に限定する必要があるが、その言語に対する漠然とした関心をもって入学してくる学部生にとって、それは他の可能性や関心を閉ざすことになり、あまり好ましいことではない。逆にいかなる企業であっても企業就職を目指す人であれば全員に役立つESPやJSPというのも想定しづらい。よって、多数の先行研究に見られる、SPの前にまず基礎となるGPを学ぶべきだという主張は、ビジネス外国語の多様性に対応するには不可欠なことであり、その妥当性は本稿筆者の体験からも確認できることである。しかし、現代社会において、人文社会系学部の卒業生が何らかの企業に就職することがかなり一般的な現象であることを考えれば、会社員の日常生活に必要な外国語は、SPというよりもむしろGPのための外国語として、学部授業にもある程度取り入れることが望ましいであろう。

次に、授業を提供するスタッフの専門性と学生の能力を要因とするビジネス外国語教育の限界ということがある。筆者自信のダラム大学での体験においても、郭(2013)が実施した台湾の大学における模擬授業の結果においても、カリキュラム上想定されたビジネス日本語学習が、学生側の能力不足のために達成できなかったことがある。しかし、能力の限界のために日本語としての習得は不十分であったとしても、郭の模擬授業を受講した学生たちのように、日本企業に就職した際に直面しうる困難を模擬体験することによって、文化的な違いによって起きうるトラブルを過度に感情的にならずに受け

止めることは可能である。また、ビジネス外国語を教えるスタッフがビジネス分野の専門家ではないため、専門的な内容に関してはその分野を専門とする教員との協力が必要であるという点も、先行研究でも指摘されている SP 外国語教育の限界である。しかし、筆者の経験では、たとえ日本語を媒体とせずに英語で学んだ経営学の専門知識であっても、そのおかげで、日本でマーケティングリサーチの仕事をする際に内容面においては困難に直面することはなく、OJTでのJSP習得に集中することができた。

以上のことから、ビジネス外国語に関しては、SPのための本格的な外国語学習は、実際に職業についてから本人の判断で行うのが現実的であり、学部レベルでの目標は、就職後に特定のSPのための外国語学習に専念できるように、日常生活で必要とされるGPのための外国語とビジネスの専門知識をしっかりと学ぶとともに、将来職場で直面し得る困難に対する予備知識と心構えを身につけておくことであろうと考える。

日本語参考文献

- 郭淑齡 (2010) 『異文化間コミュニケーション能力を伸ばす日本語教育』 山口大学教育学研究科修士論文
- 郭淑齡 (2013) 『文化知識をコミュニケーション行動に生かすための日本語教育に関する実証的研究』 山口大学大学院東アジア研究科博士論文
- 孫守峰 (2014) 『中国人大学生に対するビジネス日本語教育の研究：ガイドラインの作成を中心に』 大阪大学言語文化研究科博士論文
<http://doi.org/10.18910/50578> (2017年5月6日閲覧)
- 寺内一 (2010) 「ESPの歴史と定義」、寺内一、山内ひさ子、野口ジュディー、笹島茂 (編) 『英語教育学体系第4巻 21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』 大修館書店、3-16頁
- 林正人 (2003) 「大学設置基準大綱化後の共通 (教養) 教育のかかえる問題」 『大阪工業大学紀要 人文社会篇』 第48巻 第2号, https://www.oit.ac.jp/japanese/toshokan/tosho/kiyou/jinshahen/48-2/jin-sya_2/index.html (2017年5月8日閲覧)
- 深山晶子 (2010) 「ESP教育の現状 教材開発」、寺内一、山内ひさ子、野口ジュディー、笹島茂 (編) 『英語教育学体系第4巻 21世紀のESP—新しいESP理論の構築と実践』 大修館書店、45-62頁
- 森永弘司 (2013) 「EGP (English for General Purposes) カリキュラムとESP (English for Specific Purposes) カリキュラムの特徴及び長所と短所—2つの大学のニーズ・アナリシス質問紙調査の結果にもとづく考察を通して—」 『Asphodel/アスフォデル』 48号, 216-241,

[doi/10.15020/00000171](http://doi.org/10.15020/00000171). (2017年5月6日閲覧)

文部省 (1991) 「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19910624001/t19910624001.html (2017年5月8日閲覧)

英語参考文献

- Čepon, S. (2016) “Teachers’ and students’ perspectives on the reasons for speaking anxiety in English for specific purposes,” *E·S·P·Today* vol. 4 (2) , pp. 184-201.
[doi 10.18485/esptoday.2016.4.2.3](https://doi.org/10.18485/esptoday.2016.4.2.3) (accessed May, 6, 2017)
- Mohseni, A. & Pourmandnia, D. (2017) “Common cores in English for specific purposes,” *Modern Journal of Language Teaching Methods (MJLTM)* 7 (2) , pp. 64-71. <https://www.questia.com/library/journal/1P3-4320113011/common-cores-in-english-for-specific-purposes> (accessed May, 6, 2017)
- Starr, D. (2016) Japanese at Durham University. In: Cortazzi, H. and Kornicki, P. (eds.) *Japanese Studies in Britain: A Survey and History*. Renaissance Books, Folkestone, pp. 94-107.